

令和7年度分 市民税・県民税 申告書

宛名番号	
業種又は職業	
電話番号	
個人番号	
続柄	

「個人番号」欄には、個人番号(行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律第2条第5項に規定する個人番号をいう。)を記載してください。

分離課税に係る所得等のある方は、「市民税・県民税申告書(分離課税等用)」をあわせて提出してください。

(宛先)御所市長
提出年月日
年 月 日

現住所 御所市
1月1日現在の住所
フリガナ
氏名
生年月日 明・大・昭 . . . 世帯主の氏名

3 所得から差し引かれる金額に関する事項

⑬ 社会保険料控除	社会保険の種類	支払った保険料	
	合計		
⑮ 生命保険料控除	新生命保険料の計	旧生命保険料の計	
	新個人年金保険料の計	旧個人年金保険料の計	
	介護医療保険料の計		
⑯ 地震保険料控除	地震保険料の計	旧長期損害保険料の計	
⑰～⑲	<input type="checkbox"/> 寡婦控除 <input type="checkbox"/> 死別 <input type="checkbox"/> 生死不明 <input type="checkbox"/> 離婚 <input type="checkbox"/> 未帰還	<input type="checkbox"/> ひとり親控除 <input type="checkbox"/> 勤労学生控除(学校名)	
⑳ 障害者控除	フリガナ氏名	障害の程度	級度
	個人番号		
㉑～㉒ 配偶者控除・配偶者特別控除・同一生計配偶者	フリガナ氏名	生年月日	配偶者の合計所得金額
	個人番号		<input type="checkbox"/> 同一生計配偶者(控除対象配偶者を除く。)
㉓ 扶養控除	フリガナ氏名	生年月日	同居・別居の区分
	個人番号		<input type="checkbox"/> 同居 <input type="checkbox"/> 別居
	フリガナ氏名	生年月日	同居・別居の区分
	個人番号		<input type="checkbox"/> 同居 <input type="checkbox"/> 別居

1 収入金額等	事業	営業等	ア
		農業	イ
		不動産	ウ
		利子	エ
		配当	オ
		給与	カ
	雑	公的年金等	キ
		業務	ク
		その他	ケ
	総合譲渡	短期	コ
長期		サ	
	一時	シ	
2 所得金額	事業	営業等	①
		農業	②
		不動産	③
		利子	④
		配当	⑤
		給与	⑥
	雑	公的年金等	⑦
		業務	⑧
		その他	⑨
		合計(⑦+⑧+⑨)	⑩
	総合譲渡・一時	⑪	
	合計	⑫	
4 所得から差し引かれる金額	社会保険料控除	⑬	
	小規模企業共済等掛金控除	⑭	
	生命保険料控除	⑮	
	地震保険料控除	⑯	
	寡婦、ひとり親控除	⑰～⑱	
	勤労学生控除	⑲～⑳	
	配偶者(特別)控除	㉑～㉒	
	扶養控除	㉓	
基礎控除	㉔		
	⑬から㉔までの計	㉕	
	雑損控除	㉖	
	医療費控除(区分)	㉗	
	合計(㉕+㉖+㉗)	㉘	

地方税法附則第4条の5の規定の適用を選択する場合には、「医療費控除」欄の「区分」の□に「1」と記入してください。

5 給与・公的年金等に係る所得以外(令和7年4月1日において65歳未満の方は給与所得以外)の市民税・県民税の納税方法

給与から差引き(特別徴収)
 自分で納付(普通徴収)

令和6年中に所得がなかった方
(該当する理由に○をつけて下さい)

- 無職(失業・休廃業)
- 病気・怪我等
- 老年・障害
- 生活保護を受けていた
- 被扶養者であった
- 遺族年金・障害者年金のみであった
- 学生であった
- その他 ()

16歳未満の扶養親族(控除対象外)

フリガナ氏名	生年月日	同居・別居の区分	<input type="checkbox"/> 同居 <input type="checkbox"/> 別居
個人番号			
フリガナ氏名	生年月日	同居・別居の区分	<input type="checkbox"/> 同居 <input type="checkbox"/> 別居
個人番号			
フリガナ氏名	生年月日	同居・別居の区分	<input type="checkbox"/> 同居 <input type="checkbox"/> 別居
個人番号			

別居の扶養親族等がいる場合には、裏面「12」に氏名、住所及び国外居住者である場合は区分を記入してください。

扶養控除額の合計

⑯ 雑損控除	損害の原因	損害年月日	損害を受けた資産の種類
	損害金額	保険金などで補填される金額	差引損失額のうち災害関連支出の金額
⑰ 医療費控除	支払った医療費等	保険金などで補填される金額	

裏面にも記載する欄がありますから注意してください。

6 給与所得の内訳

日給などの給与所得のある人で、源泉徴収票のない人は記入してください。

月	収入	社会保険料
1		
2		
3		
4		
5		
6		
7		
8		
9		
10		
11		
12		
賞与等		
合計	表面カへ	表面ロへ
勤務先所在地		
勤務先名		
電話番号		

7 事業(営業等・農業)所得・不動産所得収支内訳書

項目		金額	項目		金額
収入金額	売上(収入)金額 ①		必要経費(つづき)	雇人費 ㉑	
	家事消費費 ②			小作料・賃借料 ㉒	
	その他の収入 ③			種苗費 ㉓	
	小計(①+②+③) ④			肥料費 ㉔	
売上原価	期首棚卸 ⑤			農具費 ㉕	
	仕入金額 ⑥			農薬衛生費 ㉖	
	期末棚卸 ⑦			諸材料費 ㉗	
	差引原価(⑤+⑥-⑦) ⑧			農業共済掛金 ㉘	
差引金額(④-⑧) ⑨				土地改良費 ㉙	
必要経費	給料賃金 ⑩				⑩
	外注工賃 ⑪			⑪	
	減価償却費(下表8に内訳を記入) ⑫			⑫	
	地代家賃 ⑬			⑬	
	租税公課 ⑭			⑭	
	水道光熱費 ⑮			⑮	
	修繕費 ⑯			⑯	
	消耗品費 ⑰			⑰	
	旅費交通費 ⑱			雑費 ㉟	
	通信費 ㉠			必要経費合計(⑩~㉟) ㉡	
損害保険料 ㉢			専従者控除額(下表11に詳細記入) ㉢		
所得金額(⑨-㉡-㉢) ㉣			所得金額(⑨-㉡-㉢) ㉣		

8 必要経費⑫減価償却費の内訳

減価償却資産の名称等	面積は数	取得年月	A 取得価額	B 償却の基礎になる金額	償却方法	耐用年数	C 償却率	D 本年中の償却期間	E 本年分の普通償却費	本年分の事業割合%	本年分の必要経費算入額 B×C×D×E	未償却残高	摘要
		/						/12					
		/						/12					
		/						/12					
		/						/12					
		/						/12					

9 配当所得、雑所得(公的年金等以外)に関する事項

所得の種類	種目・所得の生ずる場所	㊦ 収入金額	㊧ 必要経費	所得金額(㊦-㊧)

10 総合譲渡・一時所得の所得金額に関する事項

		収入金額	必要経費	差引金額 (収入金額-必要経費)	特別控除額	所得金額 (差引金額-特別控除額)
総合譲渡	短期	円	円	円	円	円
	長期				円	円
一時					円	円
ニ 合計					イ+[(ロ+ハ)×1/2]	

右上のイの金額を表面のロに、ロの金額を表面のサに、ハの金額を表面のシに記入してください。
右のニの金額を表面の㉠の所得金額欄へ記入してください。

11 事業専従者に関する事項

フリガナ	続柄	生年月日	明・大・昭 平・令	専従者給与(控除)額
1 氏名				
個人番号				
2 氏名				
個人番号				
所得税における青色申告の承認の有無 承認あり・承認なし 合計額				

13 配当割額又は株式等譲渡所得割額の控除に関する事項

配当割額控除額	円
株式等譲渡所得割額控除額	

14 寄附金に関する事項

都道府県、市区町村分(特例控除対象)	円
住所地の共同募金会、日赤支部分・都道府県、市区町村分(特例控除対象以外)	
条例指定分	奈良県 御所市

12 別居の扶養親族等に関する事項

フリガナ	住所	国外居住	配偶者 □30歳未満又は70歳以上 □留学 □障害者 □38万円以上の支払
1 氏名			
2 氏名			

15 所得金額調整控除に関する事項

フリガナ	続柄	生年月日	明・大・昭 平・令	特別障害者に該当する場合	級度
氏名					
個人番号				別居の場合の住所	

支出した寄附金に応じて、各欄にそれぞれ寄附した金額を記入してください。ただし、認定特定非営利活動法人及び特例認定特定非営利活動法人以外の特定非営利活動法人に対する寄附金については、上欄に記入せず、別途「寄附金税額控除申告書(二)」を提出してください。